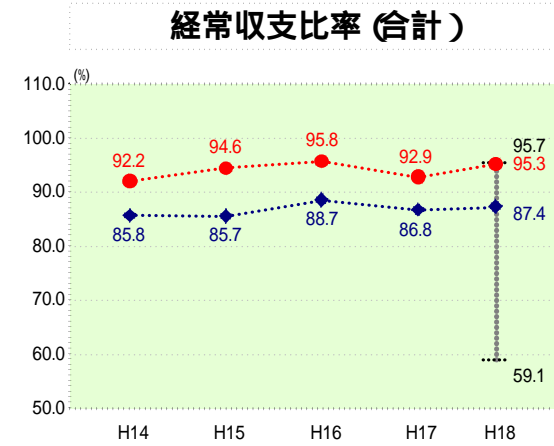


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 高知市

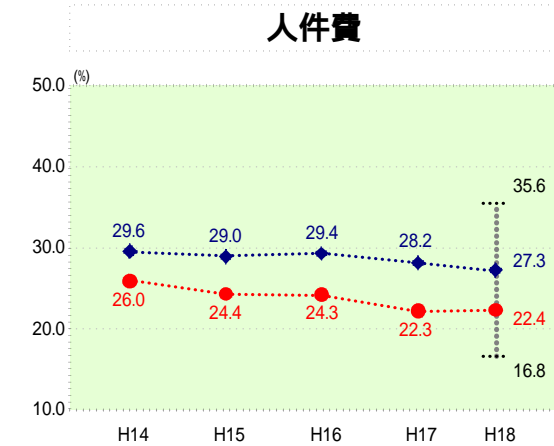
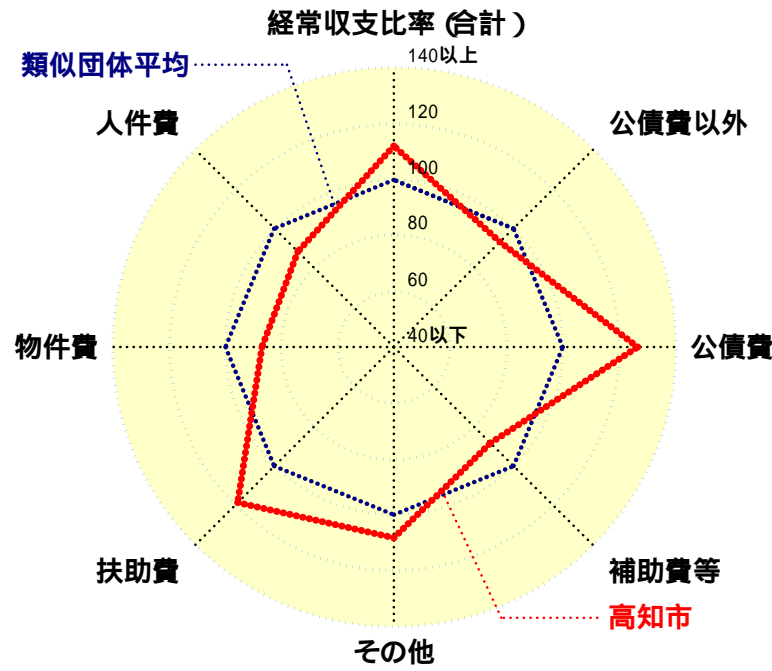
経常収支比率の分析



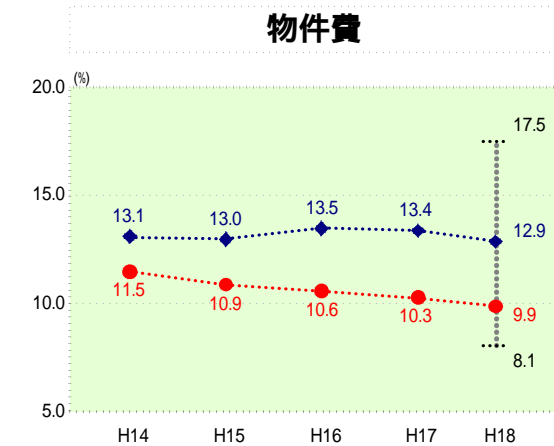
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ー
類似団体内最小値 ー

人口	326,322人(H19.3.31現在)
面積	264.28 km ²
歳入総額	132,396,740千円
歳出総額	130,922,142千円
実質収支	416,506千円

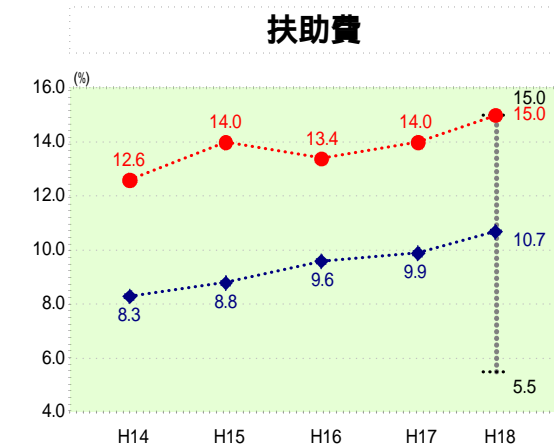
H18類似団体内順位 35/37
全国市町村平均 90.3
高知縣市町村平均 93.5



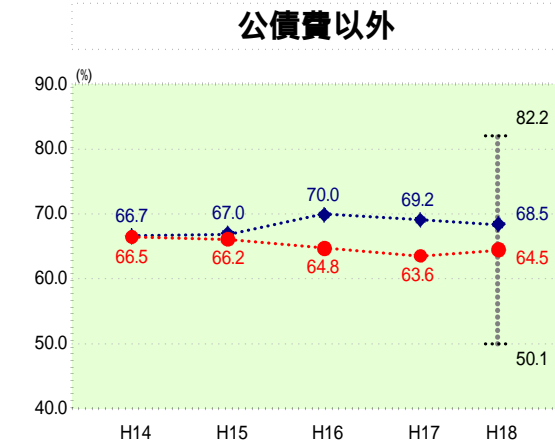
H18類似団体内順位 5/37
全国市町村平均 28.2
高知縣市町村平均 25.8



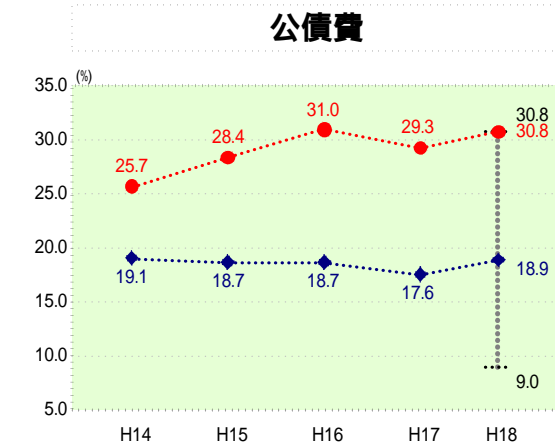
H18類似団体内順位 2/37
全国市町村平均 12.9
高知縣市町村平均 9.2



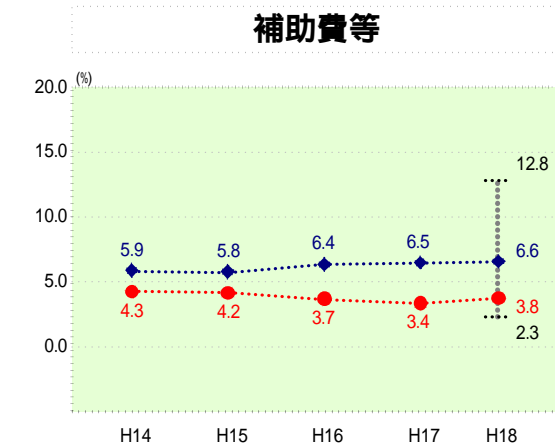
H18類似団体内順位 37/37
全国市町村平均 8.6
高知縣市町村平均 9.0



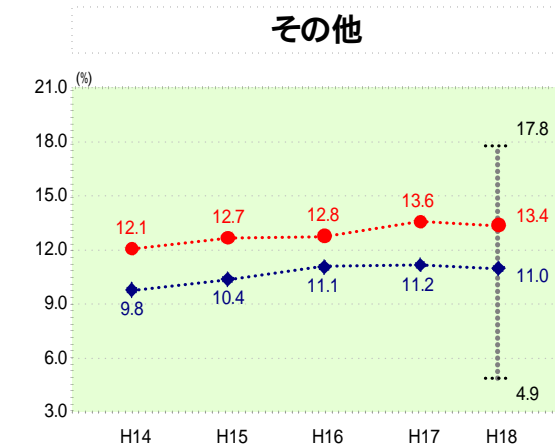
H18類似団体内順位 5/37
全国市町村平均 70.5
高知縣市町村平均 64.2



H18類似団体内順位 37/37
全国市町村平均 19.8
高知縣市町村平均 29.3



H18類似団体内順位 4/37
全国市町村平均 10.2
高知縣市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 30/37
全国市町村平均 10.6
高知縣市町村平均 12.0

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】プロジェクト事業の元利償還の本格化や景気回復の遅れに伴う扶助費の増により、繰越債155億円の借換効果の出た平成17年度を除き、年々増加する傾向にあり、財政の硬直化が進んでいる。

【人件費】従来より国に準じた給与の適正化を図っていることに加え、定員適正化計画に基づく定数の削減や、給与の独自カットを実施してきたことにより、類似団体と比べ低く推移している。今後は、平成20年3月に策定した新定員適正化計画において、前計画よりも高い削減目標を掲げ、人件費の適正化に引き続き取り組む。

【物件費】平成16年度から18年度を計画期間とする新財政健全化計画に基づき、徹底した事務事業見直しを実施したことから、その効果が累積し、類似団体と比べ低く推移していた数値が年々減少する傾向にある。平成19年度から21年度を計画期間とする財政再建推進プランにおいても事務事業の抜本的改革を目標に定めており、今後ともこの取組みを継続する。

【扶助費】景気回復の遅れから生活保護を中心とする扶助費が増加しており、類似団体との比較においても、非常に高く推移しており、財政硬直化の大きな要因となっている。

【公債費以外】扶助費の伸びは顕著であるが、給与の独自カット・定員適正化による人件費抑制、事務事業見直しによる物件費・補助費等の抑制により類似団体と比べ低く推移している。

【公債費】プロジェクト事業の実施や国の経済対策との協調、地域経済への配慮等に伴う投資的実施による起債発行額の増加に比例して元利償還が本格化し、類似団体との比較においても極めて高い状態で推移しており、財政硬直化の最大の要因となっている。今後は公債費負担適正化計画に基づく市債の計画的抑制を着実に実行するとともに、高金利政府系資金の低金利資金への借換等を実施し、公債費の適正化を図る。

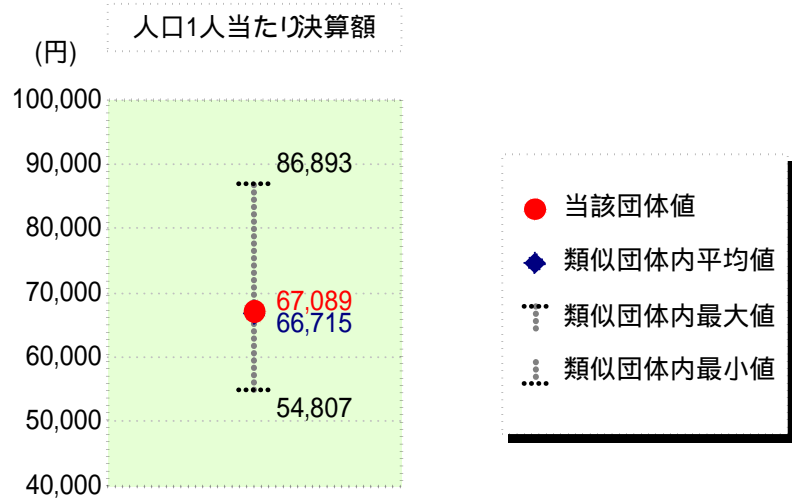
【補助費等】平成16年度に建設を行った県市統合病院の元利償還本格化に伴う建設改良負担金等の増要素もあるが、事務事業見直しにより各種団体に対する補助金の一律カット等の取組みを継続し、類似団体と比べ低く推移している。

【その他】医療費の増に伴う国民健康保険事業や老人医療事業等への繰越金が増加傾向にある。

【普通建設事業】国の経済対策との協調、地域経済への配慮等による事業実施により、平成14年においては、類似団体と比較して高く推移していたが、平成16年5月に新財政健全化計画を策定し、事業規模を適正化した結果、平成18年度には類似団体平均程度まで圧縮された。今後とも公債費負担適正化計画に基づき、さらなる適正化を図る。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



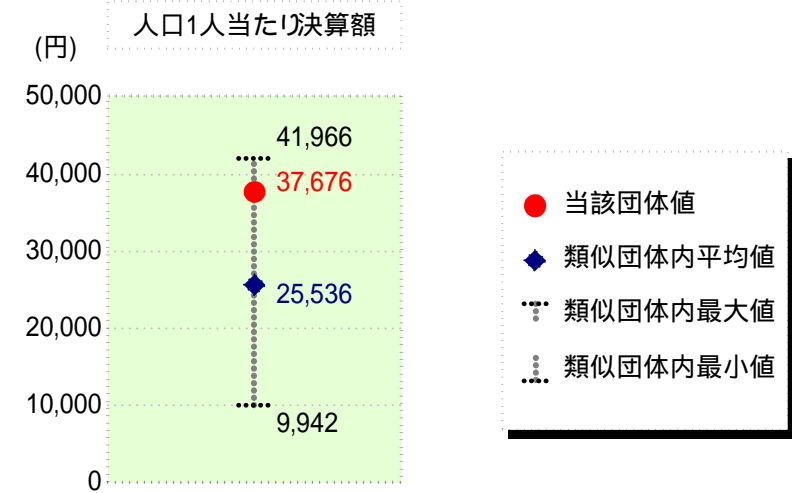
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	22,507,374	68,973	66,680	3.4
賃金(物件費)	950,004	2,911	2,130	36.7
一部事務組合負担金(補助費等)	175	1	1,126	99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	199,674	612	664	7.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,033,493	3,167	1,936	63.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	226,412	694	1,453	52.2
退職金	3,024,422	9,268	7,276	27.4
合計	21,892,710	67,089	66,715	0.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.60	6.90	0.70
ラスパイレス指数	97.9	100.1	2.2

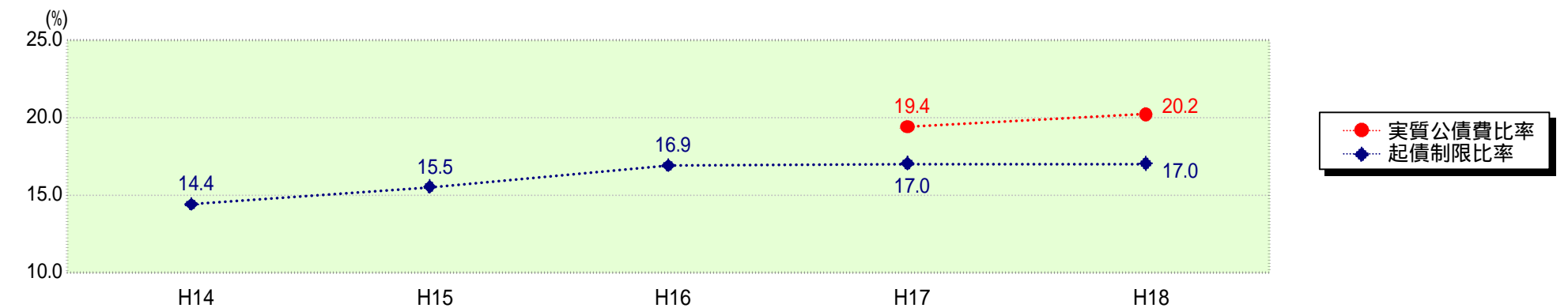
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

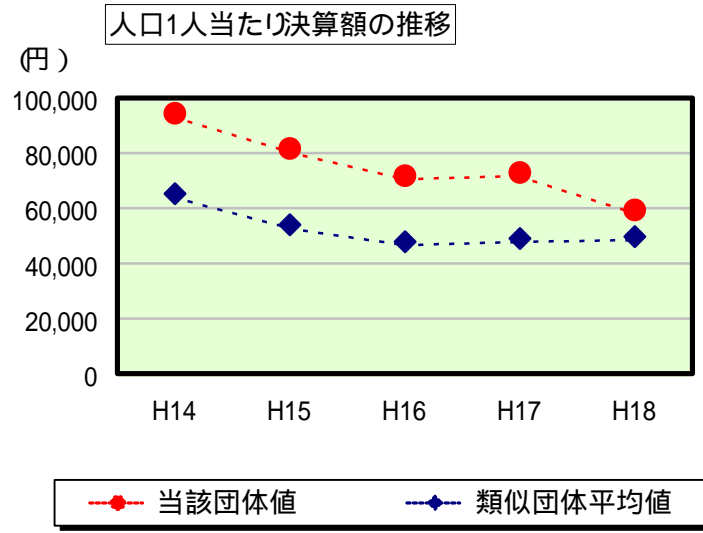
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	24,593,465	75,366	40,676	85.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	227,257	696	61	1,041.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,860,103	8,765	12,112	27.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	816,224	2,501	537	365.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	132,681	407	1,385	70.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	20,631	63	11	472.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	16,355,940	50,122	29,247	71.4
合計	12,294,421	37,676	25,536	47.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	30,865,281	94,483	45.6	65,216	20.8	24.8
うち単独分	18,697,596	57,236	49.7	36,986	24.2	25.5
H15	26,673,241	81,623	13.6	54,040	17.1	3.5
うち単独分	14,582,696	44,625	22.0	32,116	13.2	8.8
H16	23,621,754	71,757	12.1	47,836	11.5	0.6
うち単独分	13,610,639	41,346	7.3	30,029	6.5	0.8
H17	23,900,034	72,945	1.7	49,058	2.6	0.9
うち単独分	14,527,611	44,340	7.2	32,327	7.7	0.5
H18	19,354,348	59,311	18.7	49,738	1.4	20.1
うち単独分	11,599,074	35,545	19.8	31,851	1.5	18.3
過去5年間平均	24,882,932	76,024	17.7	53,178	9.1	8.6
うち単独分	14,603,523	44,618	18.3	32,662	7.5	10.8